



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コロナ

コード番号 5909 URL <http://www.corona.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 力

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役常務執行役員経理部・広報室担当兼経理部長 (氏名) 及川 良文

TEL 0256-32-2111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	33,223	△0.9	△513	—	△319	—	△357	—
22年3月期第2四半期	33,526	△4.0	△659	—	△521	—	△312	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△12.48	—
22年3月期第2四半期	△10.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	81,618	60,455	74.1	2,132.80
22年3月期	83,222	61,692	74.1	2,146.97

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 60,455百万円 22年3月期 61,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	11.50	—	6.00	17.50
23年3月期	—	6.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	1.0	1,300	50.6	1,650	43.3	850	84.8	29.99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 29,342,454株 22年3月期 29,342,454株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 997,034株 22年3月期 607,529株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 28,676,482株 22年3月期2Q 28,735,052株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日発表の予想数値を変更しております。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展や新興国の経済成長を背景に、輸出や生産の増加、国内においても政府の経済政策の効果などにより景気の持ち直しが見られるものの、雇用情勢、個人消費の低迷は続いており、依然として厳しい状況で推移いたしました。当業界においては、記録的な猛暑によりエアコンの販売は好調に推移し、また新設住宅着工戸数が下げ止まる中、エコキュートの搭載率が向上したことや灯油価格の安定に伴う石油給湯機の買換え需要が高まったことなどにより住宅設備機器は伸長いたしました。

このような中、当社グループは「第5次中期経営計画」に基づいた活動を展開し、住宅設備機器の主力商品であるエコキュートでは、住宅版エコポイント制度の施行や新設住宅着工戸数の下げ止まりなどを背景に新築需要と既築リフォーム需要の獲得に注力しました。また、今後市場の伸びが期待できるヒートポンプ式温水暖房機器とエコキュートのセット提案を行うことで1物件当たりの販売金額増加に努めたほか、石油給湯機についても高効率タイプの品揃えを図り買い替え需要の掘り起こしを行ってまいりました。上半期に販売活動が集中する空調・家電機器のルームエアコンでは、除湿方式を2種類から選択でき、暖房の立ち上がり時間も大幅に短縮した新商品を投入するとともに、需要にあわせた柔軟な生産・販売対応を行ってまいりました。

アクア・エア事業については、ナノミストサウナ「ナノリッチ」の体験入浴ルームを全国の主要な営業拠点内に設置し、体験入浴の機会を積極的に提供することにより拡販を図ったほか、ナノミスト発生装置を応用した新規商品のマーケティングも行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は332億23百万円(前年同期比0.9%減)となりました。また、利益面については、販売価格の維持に努めるとともに全社的なコストダウン活動に取り組んだ結果、営業損失は5億13百万円(前年同期の営業損失6億59百万円)、経常損失は3億19百万円(前年同期の経常損失5億21百万円)となりました。なお、第1四半期連結会計期間より、資産除去債務に関する会計基準を適用したことにより、1億6百万円の特別損失を計上しております。これにより、四半期純損失は3億57百万円(前年同期の四半期純損失3億12百万円)となりました。

なお、品種別売上高の状況は、次のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は69億30百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

9月以降に気温が急激に低下したため、特に寒冷地向け暖房機の需要が旺盛となり、当社は積極的な商品供給等の対応を行ったことで市場からの支持を得ることができました。しかし、輸出の一部が下期にずれ込んだことにより、売上高は前年同期を若干下回りました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は68億8百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

ルームエアコンの販売は、7月中旬以降の記録的な猛暑など天候に恵まれ、販売数量、金額とも当初計画を上回りました。中でもウインドエアコンは前年実績及び当初計画をいずれも上回って推移いたしました。しかし、昨シーズンの冷夏等の影響から今シーズンに持ち越された冷暖房セパレートエアコンの流通在庫が多かったこともあり、ルームエアコン全体の出荷ベースでは前年同期を下回ることとなりました。

ルームエアコン以外では、除湿機が前年実績及び当初計画をいずれも上回って推移いたしました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は171億44百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

新設住宅着工戸数が下げ止まる中、エコキュートの販売は価格競争が厳しく伸長は鈍化しましたが、石油給湯機は得意先への商品施工教育などを通じた買い替え需要の取り込みとリフォーム系販売チャネルの新規開拓が進み好調に推移しました。

『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループの取扱商品は、通年商品の住宅設備機器のほか、夏物商品のルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬物商品の暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があり、売上高は第3四半期連結会計期間に集中し、第1・第4四半期連結会計期間は少なくなる傾向になります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ8億35百万円減少し、421億79百万円となりました。これは現金及び預金の減少(96億33百万円から75億19百万円へ21億13百万円減)、受取手形及び売掛金の増加(196億8百万円から204億6百万円へ7億98百万円増)、製品を始めとするたな卸資産の増加(103億55百万円から112億18百万円へ8億62百万円増)、流動資産その他の減少(28億47百万円から25億98百万円へ2億49百万円減)が主な要因であります。

現金及び預金につきましては、在庫の増加に伴う減少などによるものであります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、9ページの四半期連結キャッシュ・フロー計算書をご覧ください。)受取手形及び売掛金につきましては、当社グループの売上は季節的変動があり、第4四半期連結会計期間より第2四半期連結会計期間が大きくなる傾向によるものであります。たな卸資産につきましては、主に暖房機器の生産による在庫の増加によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ7億69百万円減少し、394億38百万円となりました。これは有形固定資産の減少(218億80百万円から214億18百万円へ4億61百万円減)、投資有価証券の減少(146億20百万円から137億55百万円へ8億64百万円減)、投資その他の資産のその他の増加(13億5百万円から20億71百万円へ7億66百万円増)が主な要因であります。

有形固定資産につきましては、取得による増加以上に償却が進んだことによるものであります。投資有価証券につきましては、時価下落による減少によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ4億50百万円減少し、189億89百万円となりました。これは未払法人税等の減少(2億12百万円から1億4百万円へ1億8百万円減)、流動負債その他の減少(41億57百万円から37億85百万円へ3億72百万円減)が主な要因であります。

未払法人税等につきましては、法人税等の支払による減少であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ83百万円増加し、21億73百万円となりました。これは、主として第1四半期連結会計期間より、資産除去債務に関する会計基準を適用したことによる固定負債その他の増加であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ12億37百万円減少し、604億55百万円となりました。これは、利益剰余金の減少(490億38百万円から485億7百万円へ5億30百万円減)、自己株式の取得による減少(△7億96百万円から△11億21百万円へ3億25百万円減)、その他有価証券評価差額金の減少(△11億2百万円から△14億84百万円へ3億82百万円減)が主な要因であります。

利益剰余金につきましては、配当金の社外流出により1億72百万円減少したこと及び第2四半期純損失3億57百万円により減少したことによるものであります。その他有価証券評価差額金につきましては、前連結会計年度末に比べ、保有投資有価証券の時価が下落したことによる減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億13百万円（16.8%）減少し、80億19百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、14億13百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純損失が4億35百万円となりましたが、減価償却費10億58百万円などにより資金が増加した一方、暖房機器等のたな卸資産の増加額8億62百万円、暖房機器等の販売の増加による売上債権の増加額7億98百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、3億円となりました。

これは、主に余剰資金の運用により有価証券の売却による収入6億円、投資有価証券の売却による収入2億35百万円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得（金型等）4億25百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億1百万円となりました。

これは、主に配当金の支払1億72百万円及び自己株式の取得による支出3億25百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の業績が、寒冷地向けの暖房機器や記録的な猛暑による好調なエアコンの売上等により当初予想を上回りました。通期につきましては個人消費の低迷などの経済状況を勘案し、第2四半期連結累計期間の業績予想修正を踏まえ、平成22年5月14日に公表した通期の連結業績予想を修正することといたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理の変更

資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ2百万円、税金等調整前四半期純損失は1億8百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は71百万円であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」として表示しておりました「売上割引」は営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は3百万円であります。

2. 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,519	9,633
受取手形及び売掛金	20,406	19,608
有価証券	599	690
商品及び製品	10,423	9,806
仕掛品	469	295
原材料及び貯蔵品	326	253
その他	2,598	2,847
貸倒引当金	△163	△120
流動資産合計	42,179	43,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,824	9,103
土地	10,589	10,589
その他(純額)	2,005	2,187
有形固定資産合計	21,418	21,880
無形固定資産		
投資その他の資産	2,362	2,495
投資有価証券	13,755	14,620
その他	2,071	1,305
貸倒引当金	△169	△93
投資その他の資産合計	15,657	15,832
固定資産合計	39,438	40,207
資産合計	81,618	83,222
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,488	14,444
未払法人税等	104	212
製品保証引当金	547	550
製品点検費用引当金	64	74
その他	3,785	4,157
流動負債合計	18,989	19,440
固定負債		
退職給付引当金	272	282
役員退職慰労引当金	422	393
その他	1,478	1,413
固定負債合計	2,173	2,089
負債合計	21,163	21,529

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	48,507	49,038
自己株式	△1,121	△796
株主資本合計	61,523	62,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,484	△1,102
土地再評価差額金	416	416
評価・換算差額等合計	△1,068	△685
純資産合計	60,455	61,692
負債純資産合計	81,618	83,222

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	33,526	33,223
売上原価	25,503	24,923
売上総利益	8,022	8,300
販売費及び一般管理費	8,682	8,813
営業損失(△)	△659	△513
営業外収益		
受取利息	98	71
受取配当金	34	61
その他	84	72
営業外収益合計	217	204
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	69	—
売上割引	—	3
その他	6	4
営業外費用合計	78	10
経常損失(△)	△521	△319
特別利益		
固定資産売却益	182	—
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	185	—
特別損失		
固定資産除却損	19	6
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	73	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	106
特別損失合計	93	116
税金等調整前四半期純損失(△)	△429	△435
法人税、住民税及び事業税	114	70
法人税等調整額	△232	△146
法人税等合計	△117	△76
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△359
少数株主損失(△)	—	△1
四半期純損失(△)	△312	△357

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△429	△435
減価償却費	911	1,058
のれん償却額	20	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△460	△9
受取利息及び受取配当金	△132	△132
支払利息	3	2
売上債権の増減額(△は増加)	△1,742	△798
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,458	△862
その他の資産の増減額(△は増加)	366	△21
仕入債務の増減額(△は減少)	417	43
その他の負債の増減額(△は減少)	△129	△256
その他	△36	△9
小計	△2,673	△1,423
利息及び配当金の受取額	139	129
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△41	△116
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,578	△1,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	599	△0
有価証券の売却による収入	—	600
有形固定資産の取得による支出	△558	△425
有形固定資産の売却による収入	121	—
無形固定資産の取得による支出	△203	△162
投資有価証券の取得による支出	△13	△18
投資有価証券の売却による収入	1,059	235
その他	△25	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	979	300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△328	△172
自己株式の取得による支出	△0	△325
その他	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333	△501
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,932	△1,613
現金及び現金同等物の期首残高	7,365	9,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,432	8,019

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）については、「暖房・空調家電・住設事業」の売上高、営業損益の金額がそれぞれ全セグメントの金額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社グループは、住宅関連機器事業のみの単一セグメントとなるため、生産、受注及び販売の状況については製品の種類別区分ごとに記載しております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

製品の種類別区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
暖房機器	13,840	20.5
空調・家電機器	3,215	△51.1
住宅設備機器	14,096	△7.0
その他	734	△9.6
合計	31,885	△6.3

- (注) 1 金額は平均販売価格によって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、概ね見込生産方式を採っておりますので、受注の状況については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

製品の種類別区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
暖房機器	6,930	△1.5
空調・家電機器	6,808	△9.5
住宅設備機器	17,144	3.1
その他	2,340	0.2
合計	33,223	△0.9

- (注) 1 当第2四半期連結累計期間には、販売実績が10%以上を占める相手先はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。